

地元紙からみた学校五日制

吉田 武雄

はじめに

学校五日制が始まって、既に約四カ月が過ぎようとしています。その間のテレビ、ラジオ、全国紙、「内外教育」などをみたり、きいたりしてきました。ここでは、この数カ月の地元紙に限定して、その焦点と見られるものを紹介したいと思います。問題点は、ほぼ共通していると見たからです。

* * * * *

『新潟日報』（〇二年七月八日）は、五日制はなんのため？ を特集し、「土曜日に補習をする学校や自治体が出てきた」「ゆとりの中で学ぶという教育改革

の流れに逆行するとの懸念も」として土曜補習の実態や先生、子どものホンネを追っています。ここでは保護者や市民は学力低下が不安の第一といい、五日制は学力問題と切り離せない重い課題になっていると述べています。

一、子ども・父母・市民・先生

「休みの日ぐらいいゅっくりさせて」「部活を優先してる」「塾の宿題がたくさんあって……」。土曜補習をしている千葉県野田市立宮崎小学校で、不参加組の六年生に理由を聞いたときの答え。野田市の小学校は四月から、算数の補習をする「サタデースクール」

を開催。同時に、バトミントンやお囃子、囲碁教室なども開いている。どちらにも参加しない子は約三割。

（『新潟日報』七月八日）

文科省が昨秋、小三、小五、中二、高二の各学年に、休みの土曜にしたいことを尋ねる調査をしたところ、小三は「テレビゲーム」、小五は「外遊び」がトップだったが、中二と高二は「ゆっくり休み、寝る」がそれぞれ三九%と四八%で最多だった。（同）

学校五日制について全国世論調査が、六月中旬に実施された（日本世論調査会が全国二百五十地点の二十歳以上の男女約千八百人に直接面接で聞く）。それによると、完全五日制になって「よかった」は一四%、「どちらかといえばよかった」は二二%で肯定的な評価は三六%。これに対し「よくなかった」は二二%、「どちらかといえばよくなかった」が三三%で、否定的な評価が一九ポイント上回って計五五%。否定的な人も含めた全員に、五日制の評価できる点を二つまで選んでもらったところ「家族と一緒に過ごす時間が増えた」が四〇%で最多。次いで「趣味、スポーツ、体験活動の時間が増えた」が三七%だった。逆に評価できない点（二つまで回答）は「テレビやゲームなど遊

びの時間が増えた」が三八%で最も多く、「親の負担が大きくなった」が三一%、「塾通いが増える心配が出てきた」の二八%が続いた（『新潟日報』六月三日）。

回答者のうち小中高校生の子どもを持つ親は、二三%だが、その人たちの五日制を肯定する割合は四〇%で、全体の三六%をや、上回った。その理由として（二つまで回答）「家族と一緒に時間が増えた」が四六%、「子どもの自由な時間が増えた」が四〇%、全体よりそれぞれ六ポイント、七ポイント上回った。評価できない点では「学校の時間割が窮屈になり行事や体験学習が減った」が四四%で全体より一七ポイント高い。（同）

教員は、「時間割が窮屈になって行事が減り、五日制の趣旨と矛盾する事態になっている。教師も忙しくなって、子どもと触れ合う時間が減った」と弊害を指摘する。「親は学力低下を非常に心配し塾通いも増えた」とも。（同）

なお『朝日新聞』が六月末日と七月一日に行った全国世論調査（面接）では、学校週五日制は良いの回答が二九%、良いと思わないが五九%、その他、答えないが一二%だった。



二、文科省・県教育委員会・市町村教育委員会

文部科学省は、学校週五日制になる二週間前になって公立の学校で土曜日の補習を条件付ながら認めた。授業形式としない、一律に強制しないなどが条件。既に一月に遠山教子文科相が宿題や補習を推奨する「学びのすすめ」を出し、学力の維持を強調したが、不安は解消できず、一部の自治体などが土曜日の補習を計画していることに応えた形。私立の中学校は五五％しか週五日制を実施しないことも判明。公私間の学力格差が開く可能性も否定できない状況になった。（『新潟日報』三月一七日）

寺脇研・生涯学習局審議官は、五日制の狙いを次のように語った。「家庭や地域社会でご飯を食べ、泣いて、笑って、騒いで生きる子どもは七日間は、学校があらうとなかろうと、ある。学校はその中の五日間を受け持っているというのが原点だ」（同、三月一八日）。

県教育委員会は、その制度の趣旨などを伝える保護者向けパンフレットを作製して、県内すべての児童、生徒の家庭に配られるようにした。そこでは、Q & A方式で六項目を挙げた。そのひとつ、「学習時間を補

うための学習塾通いが増えるのでは」の問いには、学校が基礎学力の徹底に力を入れるとした上で「むしろさまざまな体験活動に参加することを大切にしてほしい」と答えた。非行増加を心配する声には、「地域全体が積極的に子どもたちとかかわる機運を高める必要がある」と訴え、体験活動で利用できる県内の公共学習施設一覧表なども掲載した。（『新潟日報』〇一年一月三〇日）

県内の多くの市町村教育委員会は、〇一年度に完全五日制に備えてスポーツや文化活動を体験教室的に教える事業を実施した。北魚守門村では二回実施の体験教室に延べ百人余り（対象の三割弱）が参加、紙プーメラン作りなど地域住民が指導した。新潟市教委は、小学生を対象にした学校、公民館の開放を進めた。どちらも地域の住民たちが世話役に当たっている。（同、一月二五日）

三、地域住民・学童保育・児童館

長岡市栖吉町の丘陵にある「赤城コマランド」は、同市四郎丸地区の住民たちが、五日制で増える休みを自然の中で自由に遊んでほしい、と二年前から整備した。クリやナラが茂る一万平方メートルの丘に散策路

や池、簡易トイレなどが設けられてある。そこ一帯は同地区の駒村さん（農家）の私有地。四郎丸小学校PTA役員や駒村さんらが発起人になって一昨年春から準備。（『新潟日報』一月二五日）

全国学童保育連絡協議会が土曜日に学童保育を開設するかどうかを三十二都道府県の三百二十七市町村で調査した。約六二%が「開設する予定」、「開設しない」が約一五%、その他は検討中だった。開設に消極的な回答を寄せた行政からは「家庭で親子の關係を持つてほしい」「これ以上、補助金を出せない」などの意見が聞かれた。このほか「校庭を開放」「児童館で対応」など他の施設を利用する自治体もある。保護者からは「親の就業先はさまざままで土曜日に働く人もいる」「母子家庭も多くなり、母親が働いている家庭は増えている」などといった、土曜開設を求める切実な声が寄せられた。

県内では、新潟市、長岡市、上越市など多くの自治体で、土曜日の学童保育施設の開設を予定している。

（同、二月二五日）

子どもたちの居場所作りとして、新潟市は小学生を対象にした学校、公民館の開放を進めている。この事業は月一回の土曜休みが実施された九二年に始まった。

現在、市立の幼稚園、小学校、養護学校の全六十七校でグラウンド、体育館を開放。学校によっては図書館や多目的教室なども使える。申し込みなどは必要ない。子どもたちは友達と一緒に訪れ、自由にスポーツなどを楽しんでいく。

公民館開放は市内十三施設で行われ、各館ごとに「ウィークエンドサークル推進事業」と題した体験教室を開く。料理や工作のほか季節に応じて餅つきなどもある。（同、一月二五日）

「障害児の地域参加も忘れずに」と題して『新潟日報』は社説で訴えた。県教委は「特殊教育諸学校の対応について」（通知）で交流教育の充実を目指して、障害児の居住地の教育関係者と連携を図るよう求めている。（同、〇一年二月一日）

県内の高校は、始業時間の繰り上げ・終業時間の繰り下げ、一時限の延長、長期休暇の短縮などによって土曜日の授業減少分を補う方向で対処する。ゆとりを生むはずの五日制が、逆に窮屈な面を生むという状況。

（同、〇一年一月四日）

（よしだ たけお・研究所所員）